中・高齢期の親子・夫婦における制御焦点の類似性^{1,2}田渕 恵^{3,4} 中京大学 三浦 麻子⁵ 関西学院大学

The similarity of regulatory focus among elderly parents, middle-aged children, and their spouses

Megumi Tabuchi (Chukyo University) and Asako Miura (Kwansei Gakuin University)

The purpose of this study was to investigate the similarity in chronic regulatory focus (promotion/prevention) among elderly parents, middle-aged children, and their spouses. We made the 10-item short version of the Japanese Promotion/Prevention Focus Scale. The participants were 78 sets of middle-aged children (49.04 ± 4.06 years), their elderly parents (75.89 ± 2.74 years), and their spouses (49.38 ± 4.44 years). The results showed that the strength of children's prevention focus was similar to that of parents' prevention focus. On the other hand, the strengths of the promotion focus were similar between couples. We discuss the background of our findings wherein two aspects of regulatory focus have a different tendency in terms of similarity among parents, children, and their spouses in later life.

Key words: regulatory focus, promotion/prevention focus, middle and elderly age, parents and children, couples.

The Japanese Journal of Psychology

2019, Vol. 89, No. 6, pp. 632–637

J-STAGE Advanced published date: November 15, 2018, doi.org/10.4992/jjpsy.89.17331

人は若年期に、養育者との相互作用の中で、自分が生き抜くために必要な世話を提供してもらうための自己制御の行動方略を学習していく (Bowlby, 1969; Cooley, 1902)。子の行動に対する親の反応が、子の行動方略の形成に影響を与えるため、若年期の子の行動方略は親の行動方略と類似すると考えられてきた (Maccoby & Martin, 1983)。では、子が親から独立し

て配偶者を持ち家庭を営むようになり、ある程度親と異なる社会的環境に生きるようになる中年期⁶以降に、その類似性はどうなるのだろうか。若年期以降に親に代わり社会的環境の多くを共有する配偶者と、行動方略は類似しているのだろうか。本研究では、典型的な行動方略として制御焦点をとりあげ、中年期の子・親・子の配偶者というトライアドデータを用いて、3者間の類似性を検討することを目的とした。

親子間相互作用による制御焦点の形成

制御焦点理論 (regulatory focus theory) によれば、人間が社会化の過程で獲得する自己制御の行動方略には、2種類の異なる志向性 (促進焦点 / 予防焦点) が存在する (Higgins, 1997, 1998)。促進焦点は、肯定的な結果を得ることに焦点を当てた自己制御であり、利得に対する接近と、利得を得られない状況の回避を志向する (Higgins, 1998)。対する予防焦点は、否定的な結果を避けることに焦点を当てた自己制御であり、目標を義務として認識し、損失の回避を志向する (Higgins, 1998)。自己制御の行動方略を説明する理論として制御焦点理論を取り上げる利点は、「快刺激に接近し不快刺激を回避する」という生物共通の自己制御の快楽原則を、利得への接近と損失への回避という

Correspondence concerning this article should be sent to: Megumi Tabuchi, School of Psychology, Chukyo University, Yagotohonmachi, Showa-ku, Nagoya 466-8666, Japan. (E-mail: mtabuchi@lets.chukyo-u.ac.jp)

¹ 本研究は、平成 27 年度日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究 B、課題番号 15K21530、研究代表者 田渕 恵) の助成を受けた。

² 研究 1, 2, 3 は全て関西学院大学の定める倫理委員会による倫理審査を受け、その実施を許可されたものであり、また実施の際にはその規定を遵守した (承認番号: 2016-65)。

³ 旧所属: 日本学術振興会 / 関西学院大学

⁴ 本論文執筆にあたり、東洋大学の尾崎 由佳先生には貴重なご示唆をいただきました。記して、感謝申し上げます。

⁵ 大阪大学大学院基礎工学研究科にも所属。

⁶ 本研究では、20 代以下を若年期、30 代から 65 歳までを中年期、65 歳以上を高齡期という用語で統一している。

質的に異なる2側面に区別する(Higgins, 1998)ことによって、親子・夫婦間の類似性をより精緻に検討できる点にある。

Higgins & Silberman (1998) によれば、若年期の子の制御焦点は、子の行動に対する親の反応によって形成される。そして、子の行動に対する親の反応(感情や行動の生起)には親自身の制御焦点が影響しているため、子の制御焦点の形成に親の制御焦点が間接的に影響し、双方は類似するとされる。彼らは、若年期の子の行動に対して母親が促進焦点的な感情(例: 良い行動に対する歓喜)を感じているほど、その子も母親の反応に促進焦点的な感情を抱きやすく($r = .28$)、母親が予防焦点的な感情(例: 悪い行動に対する動揺)を経験していると、子も母親の反応に対して予防焦点的な感情を抱きやすい($r = .45$)という実証的な知見を報告している。

なお、こうした親子の類似性の背景には遺伝的要因の介在も当然想定される。しかし Higgins & Silberman (1998) は、制御焦点は気質的な特性を社会的環境に適応させるために学習していく行動方略であるため、養育者が子の行動に対して抱く感情や行動といった社会的環境の方が制御焦点形成の要因としてより重要であるとしている。

中年期の子と高齢期の親の類似性

では、制御焦点形成期以降、親子の類似性はどのようなのだろうか。配偶者等の親以外の重要他者が現れ、子が親と異なる社会的環境に生きるようになることで、親子の類似性は減衰するのだろうか。若年期以降の親子間相互作用、もしくは形成後の制御焦点の安定性により、中年期以降も親子間類似性は維持されるのだろうか。子が中年期になった時期の親子の制御焦点の類似性を検討することは、この問題にアプローチする1つの手がかりとなり得るが、これまでの制御焦点を扱った研究のほとんどが若年期を対象としたものであり、中年期以降の親子における制御焦点の類似性を実証的に検討した先行研究は少ない。

一方で、中年期以降の身体的・認知的喪失という加齢変化への適応プロセスには、自己制御の行動方略である制御焦点が影響することが指摘されている。例えば Brendl, Higgins, & Lemm (1995) によれば、促進焦点の強い個人は身体的な魅力(外見的魅力や身体的な優れた能力)の変化に対して歓喜や落胆といった感情を抱く一方、予防焦点の強い個人は健康の維持や悪化に対して動揺や安堵の感情を抱き、現状よりも悪化しないよう行動する。加齢変化への適応は、精神的健康の維持と最終的な「死」の受容にとって重要な課題となる(Baltes, 1987)ため、そのプロセスに関わる心理社会的変数を精査することは重要である。中年期以降における制御焦点の親子間類似性を検討することは、

その文脈において一定の意義を持つ。

若年期を対象とした実証的研究の知見を基に、制御焦点の形成後の安定性について言及した研究はいくつか報告されている。例えば Higgins & Silberman (1998) は、制御焦点は若年期に形成された後、個人の特性としてその後の様々な感情や行動の基盤となるため、若年期以降においても強固で変化しがたいものであると主張している。また Alexander & Higgins (1993) は、出産後の親の感情と行動を、出産以前の個人の制御焦点が予測することを実証的に示し、子から親の立場になった後も、それ以前に形成された安定的な制御焦点が感情や行動に影響するとしている。これらの提案は、一度形成された自己制御方略は安定的で、その後の社会的環境によっても変動しにくいいため、中年期以降になっても子と親の制御焦点は類似しているという予測に結びつく。しかし、中年期以降の親子を対象とした実証研究が不十分であるため、仮説を立てる十分な根拠とはなり得ない。

中年期の子とその親のダイアドデータを用いて制御焦点の類似性を検討した研究(田淵・三浦, 2018)では、予防焦点傾向のみ親子間での類似性が報告されており、中年期以降では制御焦点の2側面で異なる類似性を示す可能性も考えられる。しかし、田淵・三浦(2018)には使用尺度の信頼性・妥当性の問題や、社会環境の共有の程度、相互作用の程度を統制していないといった問題があり、報告された結果を十分に解釈することができない。

中年期以降の夫婦の類似性

では、若年期以降に社会的環境の多くを共有する夫婦間では、制御焦点は類似しているのだろうか。親以外の重要他者となり得る配偶者の登場は、親子間類似性とどう関連するのだろうか。

中・高齢期の夫婦間類似性を検討することの意義は、個人の加齢とその適応プロセスを、個人内変化のみではなく社会文脈的な視点から捉えることができる点にある(Gerstorf, Hoppmann, Anstey, & Luszcz, 2009)。先述した通り、制御焦点は加齢変化への適応プロセスに影響する心理社会的変数の1つであり、その夫婦間類似性を検討することは個人の加齢と適応プロセスの包括的理解につながる。さらに、横断的にはあるが親子類似性と夫婦間類似性を同時に検討することで、行動方略の重要他者との類似性が生涯発達プロセスの中でどう変化するのか、その手がかりを得ることができる。

情動調整や認知機能に着目した実証的研究では、夫婦間の類似性が報告されている。例えば Hoppmann, Gerstorf, Willis, & Schaie (2011) は、中・高齢期の夫婦を対象に主観的幸福感の縦断的類似性を検討し、ランダムに抽出した男女ペアの相関係数が $r = -.16$ (ns) と非有意であったのに対し、夫婦ペアの相関係数は r

= .85 ($p < .05$) と有意であったことを報告している。また Gruber-Baldini, Schaie, & Willis (1995) は中・高齢期の夫婦の認知機能類似性を検討し、年齢と教育年数を統制した偏相関係数が、推論課題では $r = .24$ ($p < .05$)、処理速度では $r = .38$ ($p < .01$) と、小から中程度の有意な値であったことを報告している。

中年期以降の夫婦間で情動調整や認知機能が類似してくる理由を説明する背景理論としては、環境の共有 (Tower & Kasl, 1996) と、それによる情動伝染 (Hatfield, Cacioppo, & Rapson, 1993)、もしくは選択的結婚 (Eagles, Walker, Blackwood, Beattie, & Restall, 1987) が挙げられている。こと制御焦点の類似性については、中年期夫婦を対象とした実証的研究はなされていないものの、情動・認知レベルで夫婦間類似性が多々示されていることをふまえれば、中年期以降の自己制御の行動方略が夫婦間で類似している、あるいは類似してくるという可能性は高い。

中年期以降の夫婦ダイアドデータを用いて制御焦点の類似性を検討した研究 (田淵・三浦, 2018) においても、夫婦間の制御焦点に弱い類似性が報告されている (促進焦点: $r = .25$, $p < .05$, 予防焦点: $r = .22$, $p < .05$)。ただし、田淵・三浦 (2018) では、婚姻後の社会的環境の共有の程度を統制していないため、婚姻後の夫婦間相互作用がどの程度制御焦点の類似性と関連するものなのかを予測できない。

親・子・配偶者間の類似性

このように、相互作用の程度を統制した上で、中年期の子とその親・配偶者のトライアドデータにより類似性を検討することで、形成期の親子類似性が中年期以降も継続するのか、あるいは配偶者選択や配偶者との相互作用が中年期以降の制御焦点と関連するのかを示すことができる。親子間と夫婦間の自己制御の類似性を同時に検討することで、自己制御の行動方略研究と加齢変化への適応研究の両方に新たな視点を提供することが期待できる。

本研究では、田淵・三浦 (2018) をふまえ、信頼性と妥当性が確認された制御焦点尺度を用いて、3 者間における社会的環境の共有の程度と相互作用の指標として同居年数を測定し、その影響を統制する⁷。トライアドデータの類似性は、相関によって検討する。認知機能や情動調整等、様々な心理変数における親子・夫

婦間の類似性を検討した先行研究 (Gruber-Baldini et al., 1995)、および相関分析における効果量の目安 (水本・竹内, 2008) を参考に、 $r = .30$ 前後の中程度の有意な相関があった場合に、2 変数間に類似性があると判断することとした。

方 法

調査対象者・手続き

調査は日本能率協会総合研究所に実施を委託した。中年期の子とその親 (血縁の親かつ同居)、および子の配偶者を対象とした、3 者のトライアドデータを回収した。150 組の自宅に調査票を発送し、最終的に 78 組から調査票を回収した (回収率 52.0%)。発送と回収には FAX を用いた。回収された回答のすべてを分析対象とした。分析対象者は、子 78 名 (平均年齢 49.04 ± 4.06 歳, 男性 41 名, 女性 37 名) とその親 78 名 (75.89 ± 2.74 歳; 男性の父 21 名, 男性の母 20 名, 女性の父 20 名, 女性の母 17 名), 子の配偶者 78 名 (49.38 ± 4.44 歳), であった。

質問項目

短縮版制御焦点尺度 調査対象に高齢者が多く含まれることを配慮し、なるべく回答負担を減らすため、Promotion/Prevention Focus Scale (以下、PPFS とする: Lockwood, Jordan, & Kunda, 2002) の邦訳版 (尾崎・唐沢, 2011) (16 項目)⁸ の短縮版 10 項目を作成した。作成にあたり、田淵・三浦 (2018) の短縮版尺度 6 項目で挙げられた問題 (予防焦点尺度の信頼性の低さ、促進焦点尺度の内容的妥当性の問題、尺度全体の構成概念妥当性・基準関連妥当性の未検証) の改善を試みた。

まず、予防焦点尺度については中・高齢者を対象に再検討が必要であると判断し、オンライン調査会社のモニターで 40 歳以上の中・高齢者 200 名 (平均年齢 46.56 ± 6.22 歳, 男性 85 名・女性 115 名) に、PPFS 邦訳版 16 項目 (尾崎・唐沢, 2011) のうち予防焦点を測定する 8 項目 (7 件法) への回答を求めた。8 項目を 1 因子とする確認的因子分析を行ったところ、必ずしも全体の適合度は高いとは言えなかったが ($CFI = .87$, $RMSEA = .13$)、因子負荷量の高さ (.45 以上) および内的整合性の高さ ($\alpha = .82$) を基準に 6 項目を採用した。

また、促進焦点の 2 項目に「将来」という単語が含まれており (尾崎・唐沢, 2011)、高齢の対象者に長期的な未来展望を想像させる表現を用いたことは本来の促進焦点の傾向以上に得点を低めた可能性があった (田淵・三浦, 2018)。そこで、「将来」という単語を「こ

⁷ 社会的環境の共有の指標として、接触頻度や交流頻度など二者間の相互作用の程度を主観的に評価させることなども考えられるが、主観評価はペアで評価が異なる可能性があり、その際の測度の信頼性をどう担保するかといった問題が生じる。また、信頼性を確保するために主観評価の項目数を増やすことは、回答者の負担を増加させるため、ペアで一貫した客観的指標として同居年数を採用し、同居年数が長いほど同じ社会的環境をより共有しているとみなす。

⁸ PPFS 邦訳版 (尾崎・唐沢, 2011) では、促進焦点の項目を「利得接近志向尺度」、予防焦点の項目を「損失回避志向尺度」と邦訳している。

の先」という単語に改めた。また、田淵・三浦（2018）では促進焦点は比較的高い信頼性（ $\alpha = .77 - .85$ ）が報告されているが、より信頼性を高めるために、尾崎・唐沢（2011）の因子分析結果で高い負荷量を有していた1項目を加えた。

最終的に、促進焦点4項目（「q1. どうやったら自分の目標や希望をかなえられるか、よく想像することがある」、「q2. 私は大抵、この先自分が成し遂げたいことに意識を集中している」、「q3. この先どんな人間になりたいかについて、よく考える」、「q4. 私は、自分の理想を最優先し、自分の希望や願い・大志をかなえようと努力するタイプだと思う」）、予防焦点6項目（「q1. 私は大抵、悪い出来事を避けることに意識を集中している」、「q2. 怖れている悪い出来事が自分にふりかかってくる様子を、よく想像する」、「q3. 私にとっては、利益を得ることよりも、損失を避けることの方が大事だ」、「q4. 自分の責任や役割を果たせないのではないかと、よく心配になる」、「q5. 自分がこの先、そうなってしまったら嫌だと思う自分像について、よく考えることがある」、「q6. 自分の目標を達成できないのではないかと、よく心配になる」）の合計10項目（7件法）を、制御焦点を測定する尺度として用いた。

短縮版尺度の構成概念・基準関連妥当性を検討するため、尾崎・唐沢（2011）に倣い、BIS/BAS尺度との相関分析を行った。BIS/BAS尺度は、損失の回避動機である行動抑制システム（behavioral inhibition system：以下、BISとする）と、利得への接近動機である行動活性化システム（behavioral activation system：以下、BASとする）を想定し行動傾向を測る尺度であり、各々下位3因子（BIS：「回避ドライブ」、「懸念・罰感受性」、「抑制性」、BAS：「接近ドライブ」、「報酬応答性」、「新たな報酬体験の追求」）からなる（安田・佐藤，2002）。「接近ドライブ（接近行動の強さ）」は利得への接近志向性を測る促進焦点、「回避ドライブ（回避行動の強さ）」は損失の回避志向性を測る予防焦点と概念的に関連するため、構成概念妥当性を確認する指標となる。また、他の下位因子との関連により併存的妥当性を確認できる。中・高齢者104名（平均年齢 68.72 ± 4.40 歳；男性64名、女性40名）を対象に、作成した短縮版10項目と、BIS/BAS尺度（安田・佐藤，2002）30項目を用いて調査を実施した結果、促進焦点と「接近ドライブ」間（ $r = .34, p < .01$ ）、予防焦点と「回避ドライブ」間（ $r = .33, p < .01$ ）に有意な正の相関が認められ、構成概念妥当性が確認できた。また促進焦点と「報酬応答性」（ $r = .36, p < .01$ ）、「新たな報酬体験の追求」（ $r = .33, p < .01$ ）、予防焦点と「懸念・罰感受性」（ $r = .51, p < .01$ ）、「抑制性」（ $r = .50, p < .01$ ）の間に有意な正の相関が認められ、併存的妥当性が確認できた。

同居年数 社会的環境の共有の程度を測定する指標として、同居年数をたずねた。なるべく正確なデータ

を得るために、まず子に該当する回答者自身が、その親（あるいは義理の親）と配偶者との同居年数をそれぞれ回答した後、親（あるいは義理の親）と配偶者に、その同居年数が正しいかどうかを再度チェックさせるという方法を用いた。

結 果

信頼性検討・個人内相関

促進・予防焦点の各項目得点の平均値と標準偏差をTable 1に示す。同居年数の平均値および標準偏差は、親・子では 42.77 ± 7.62 年、夫婦では 21.51 ± 6.12 年であった。

促進焦点の α 係数は、親.80、子.78、配偶者.80であった。予防焦点の α 係数は、親.83、子.79、配偶者.83であり、いずれも比較的高い信頼性が得られた。

促進・予防焦点の各尺度得点の平均値と標準偏差（Table 1）を算出し、尺度得点間の単純相関および同居年数との単純相関を、親・子・子の配偶者ごとに算出した。促進・予防焦点の尺度得点間の相関係数は、親では $r = .52, p < .01, 95\%CI [.36, .65]$ 、子では $r = .16, ns, 95\%CI [-.03, .35]$ 、子の配偶者では $r = .27, p < .01, 95\%CI [.08, .44]$ であった。子との同居年数と親の尺度得点との相関係数は、促進焦点 $r = -.04, ns, 95\%CI [-.26, .19]$ 、予防焦点 $r = -.09, ns, 95\%CI [-.30, .14]$ であった。親との同居年数と子の尺度得点との相関係数は、促進焦点 $r = .02, ns, 95\%CI [-.20, .24]$ 、予防焦点 $r = .03, ns, 95\%CI [.00, .38]$ であった。配偶者との同居年数と子の尺度得点との相関係数は、促進焦点 $r = .02, ns, 95\%CI [-.20, .24]$ 、予防焦点 $r = -.01, p < .01, 95\%CI [-.23, .21]$ であった。

親子・夫婦間相関

親子・夫婦間の類似性を検討するため、2者間および3者間の級内相関係数を算出した。親子間の級内相関係数は、促進焦点 $r = .04, ns, 95\%CI [-.16, .23]$ 、予防焦点 $r = .32, p < .01, 95\%CI [.13, .48]$ であった。夫婦間の級内相関係数は、促進焦点 $r = .30, p < .01, 95\%CI [.11, .47]$ 、予防焦点 $r = .21, p < .05, 95\%CI [.01, .39]$ であった（Table 2）。3者間の級内相関係数は、促進焦点では（ $r = .12, p < .05, 95\%CI [.00, .25]$ ）、予防焦点では（ $r = .26, p < .01, 95\%CI [.14, .39]$ ）であった。

次に、親子間・夫婦間の制御焦点の偏相関係数を算出した。各ダイアド間の同居年数、および親子間では配偶者の制御焦点の尺度得点、夫婦間では親の得点を統制した。まず、親子同居年数と配偶者の制御焦点得点を統制した親子間の偏相関係数は、促進焦点は非有意かつ小さな値（ $r = .07, ns, 95\%CI [-.16, .29]$ ）であり、予防焦点は有意な中程度の値であった（ $r = .28, p < .01, 95\%CI [.06, .48]$ ）。次に、夫婦同居年数と親の制御

Table 1
Descriptive statistics of assessed variables

	Parents		Children		Children's Spouses	
Promotion	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD
q1	3.89	1.36	4.46	1.34	4.54	1.23
q2	3.68	1.16	4.11	1.25	4.08	1.26
q3	3.42	1.26	3.94	1.27	4.09	1.29
q4	4.02	1.41	4.26	1.22	3.92	1.14
Sum	15.01	4.11	16.77	3.96	16.63	3.89
Prevention						
q1	4.04	1.28	4.36	1.12	4.35	1.18
q2	3.73	1.34	3.42	1.37	3.67	1.41
q3	4.41	1.18	4.26	1.21	4.19	1.10
q4	3.77	1.23	4.01	1.28	3.96	1.28
q5	4.07	1.39	3.72	1.30	3.90	1.35
q6	3.58	1.21	3.76	1.35	3.67	1.22
Sum	23.60	5.57	23.53	5.35	23.74	5.59

Table 2
Intraclass correlation coefficients and partial correlation coefficients between dyadic data

	Intraclass correlation coefficients		Partial correlation coefficients	
	Promotion	Prevention	Promotion	Prevention
Parents – Children	.04 [-.16, .23]	.32 [.13, .48] **	.07 [-.16, .29]	.28 [.06, .48] **
Husbands – Wives	.30 [.11, .47] **	.21 [.01, .39] *	.29 [.07, .48] **	.13 [-.10, .35]

Note. Values in partial correlation coefficients are coefficients controlling their years of living together and the other's variables. The values in square brackets are the 95% confidence interval.

* $p < .05$, ** $p < .01$

焦点得点を統制した夫婦間偏相関係数は、促進焦点は有意な中程度の値であり ($r = .29, p < .01, 95\%CI [.07, .48]$)、予防焦点は非有意かつ小さな値であった ($r = .13, ns, 95\%CI [-.10, .35]$) (Table 2)。社会的環境の共有の指標や親・配偶者の尺度得点を統制してもなお、親子間では予防焦点、夫婦間では促進焦点の類似性は残ることが示された。

最後に、性別によって親と子の関連に差異があるか否かを検討した。これは、本研究の対象者は性別役割分業意識の強い「専業主母」世代に該当し (宮坂, 1999)、子育て期における子との関わり行動に性差が存在する可能性があるためである。親の性別ごとに、同居年数、および配偶者の制御焦点の尺度得点を統制した偏相関係数を算出した結果、母子間の偏相関係数は、促進焦点は非有意かつ小さな値 ($r = -.01, ns, 95\%CI [-.34, .32]$) であり、予防焦点は有意かつ中程度の値であった ($r = .20, p < .01, 95\%CI [-.14, .50]$)。父子間の偏相関係数は、促進焦点は非有意かつ小さな値 ($r = .13, ns, 95\%CI [-.20, .43]$) であり、予防焦点は有意な中程度の値であった ($r = .31, p < .01, 95\%CI [-.01, .57]$)。親の性別によって類似性の程度に差異は

あるが、母子間・父子間ともに、予防焦点のみ類似性が認められた。

考 察

中年期の子・親・子の配偶者という3者間における、制御焦点の類似性を検討した結果、中年期の子とその親の間で予防焦点の類似性が、中年期の夫婦間で促進焦点の類似性が認められた。制御焦点という自己制御の行動方略の2側面が、中年期以降の親子間・夫婦間の類似性において異なる傾向を持つことが示された。

まず、血縁の親子間で、同居年数、つまり社会的環境の共有の指標を統制しても予防焦点の類似性が認められたことから、否定的な結果に対する行動方略は若年期に親と類似した傾向が形成された後、個人内であり変化しない可能性が考えられる。一方、促進焦点は親子間では類似性が認められず、少なくとも中年期以降は、肯定的な結果に対する行動方略は親子間で互いに影響しない可能性が示された。これらの結果を更に検討するためには、制御焦点の個人の加齢変化や親子類似性の経年変化を捉える縦断データが必須であり、さらに同居年数のみならず、親子間の相互作用過

程などをより詳細に加味する（親子の接触頻度の影響の考慮、同居・非同居親子の比較など）ことも必要であろう。

次に、夫婦間では、同居年数を統制しても促進焦点の類似性が認められたことから、配偶者選択時に類似した相手を選んでいる可能性が考えられる。中年期以降の夫婦は情動・認知レベルで類似しており、その背景の1つとして配偶者選択時の選好があるとする先行研究がある（Eagles et al., 1987）。本研究の結果より、肯定的な結果に対する行動方略のみが配偶者選択時に影響し、否定的な結果に対する行動方略は、形成期の親からの反応や親との相互作用の影響の方が大きい可能性が示された。

否定的な結果を避けることは、失敗すれば最終的には存在の「死」につながるため、生存に不可欠な自己制御システムである。一方、肯定的な結果を得られなかったとしても、直接的に「死」につながる可能性は低い。本研究により、前者の行動方略は異世代間で類似し、後者の行動方略は同世代間で類似していることが示された。この結果の解釈は、本研究のみでは困難な部分も多々あるが、若年期は促進・予防の両側面ともに親と類似した方向に形成される（Higgins & Silberman, 1998）と考えられてきた行動方略が、中年期以降に異なる傾向を示していることを確認できた点で意義深い。今後の研究では縦断デザインを採用し、本研究の知見を基礎資料として、自己制御システムの生涯発達の可能性や、親子間・夫婦間相互作用による類似性の長期的変化をより詳細に検討する必要がある。

引用文献

- Alexander, M. J., & Higgins, E. T. (1993). Emotional trade-off of becoming a parent: How social roles influence self-discrepancy effects. *Journal of Personality and Social Psychology*, 65, 1259–1269.
- Baltes, P. B. (1987). Theoretical propositions of life-span developmental psychology: On the dynamic between growth and decline. *Developmental Psychology*, 23, 611–626.
- Bowlby, J. (1969). *Attachment and loss, Vol. 1: Attachment*. New York: Basic Books.
- Brendl, C. M., Higgins, E. T., & Lemm, K. M. (1995). Sensitivity to varying gains and losses: The role of self-discrepancies and event framing. *Journal of Personality and Social Psychology*, 69, 1028–1051.
- Cooley, C. H. (1902). *Human nature and the social order*. New York: Schocken Books.
- Eagles, J. M., Walker, L. G., Blackwood, G. W., Beattie, J. A., & Restall, D. B. (1987). The mental health of elderly couples. II. Concordance for psychiatric morbidity in spouses. *British Journal of Psychiatry*, 150, 303–308.
- Gerstorf, D., Hoppmann, C. A., Anstey, K. J., & Luszcz, M. A. (2009). Dynamic links of cognitive functioning among married couples: Longitudinal evidence from the Australian longitudinal study of ageing. *Psychology and Aging*, 24, 296–309.
- Gruber-Baldini, A. L., Schaie, K. W., & Willis, S. L. (1995). Similarity in married couples: A longitudinal study of mental abilities and rigidity-flexibility. *Journal of Personality and Social Psychology*, 69, 191–203.
- Hatfield, E., Cacioppo, J., & Rapson, R. L. (1993). Emotional contagion. *Current Directions in Psychological Science*, 2, 96–100.
- Higgins, E. T. (1997). Beyond pleasure and pain. *American Psychologist*, 52, 1280–1300.
- Higgins, E. T. (1998). The aboutness principle: A pervasive influence on human inference. *Social Cognition*, 16, 173–198.
- Higgins, E. T., & Silberman, I. (1998). Development of regulatory focus: Promotion and prevention as ways of living. In J. Heckhausen & C. S. Dweck (Eds.), *Motivation and self-regulation across the life span* (pp. 78–113). New York: Cambridge University Press.
- Hoppmann, C. A., Gerstorf, D., Willis, S. L., & Schaie, K. W. (2011). Spousal interrelations in happiness in the Seattle Longitudinal Study: Considerable similarities in levels and change over time. *Developmental Psychology*, 47, 1–8.
- Lockwood, P., Jordan, C. H., & Kunda, Z. (2002). Motivation by positive or negative role models: Regulatory focus determines who will best inspire us. *Journal of Personality and Social Psychology*, 83, 854–864.
- Maccoby, E. E., & Martin, J. A. (1983). Socialization in the context of the family: Parent-child interaction. In P. H. Mussen & E. M. Heatherington (Eds.), *Handbook of child psychology: Vol. 4. Socialization, personality, and social development* (pp. 1–101). New York: Wiley.
- 宮坂 靖子 (1999). ジェンダー研究と親イメージの変容 家族社会学研究, 11, 37–47.
- 水本 篤・竹内 理 (2008). 研究論文における効果量の報告のために——基礎的概念と注意点—— 英語教育研究, 31, 57–66.
- 尾崎 由佳・唐沢 かおり (2011). 自己に対する評価と接近回避志向の関係性——制御焦点理論に基づく検討—— 心理学研究, 82, 450–458.
- 田渕 恵・三浦 麻子 (2018). 制御焦点における中・高齢期の親子・夫婦間類似性の予備的研究 *ResearchGate*. doi: 10.13140/RG.2.2.11859.07203/1 Retrieved from <https://www.researchgate.net/publication/324559285>
- Tower, R. B., & Kasl, S. V. (1996). Depressive symptoms across older spouses: Longitudinal influences. *Psychology and Aging*, 11, 683–697.
- 安田 朝子・佐藤 徳 (2002). 行動抑制システム・行動接近システム尺度の作成ならびにその信頼性と妥当性の検討 心理学研究, 73, 234–242.